

2025 年 1 月 24 日

価格転嫁の状況と賃上げに関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については 14 頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. コスト上昇分の価格転嫁について

(1) コスト上昇分の価格転嫁が半分以下の企業割合は 29.4%に低下

- コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、「全て転嫁済」の企業割合は 6.6%にとどまったものの、「価格転嫁できていない」は 7.6%、「5 割以下」は 21.8%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は 29.4%と、2023 年 4 月調査以降、初めて 3 割を下回った。

(2) 全て価格転嫁できていない理由は、「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が 40.9%で最多

- 価格転嫁の状況において「全て転嫁済」と回答した以外の企業の価格転嫁できていない理由をみると、「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が 40.9%と最も多くなった。

2. 賃上げについて

(1) 2024 年度に賃上げを「実施した」企業割合は 9 割超

- 24 年度の賃上げについては、「実施した」企業割合が 92.5%となった。

(2) ベースアップ実施企業割合は 64.8%

- 賃上げの内容は、「定期昇給」が 84.1%と最も多く、「ベースアップ」が 64.8%などとなった。

(3) 25 年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」が 5 割超

- 25 年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」の企業割合が 53.4%となった。

(4) 25 年度賃上げを実施・検討をしている企業のうち、ベースアップの実施予定は 6 割

- 25 年度の賃上げ見通しについて「実施予定」、「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容では、「定期昇給」が 83.6%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 62.9%などとなった。

(5) ベースアップ実施の理由は、従業員の定着・確保

- ベースアップを実施する理由は、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が 89.0%と最も多く、次いで「従業員の確保(採用の強化)」が 82.2%などとなった。

(6) 25 年度見通しの賃上げ率は、4%以上が 3 割超

- 25 年度見通しにおける賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)をみると、「4%以上(「4~5%未満」+「5~6%未満」+「6%以上」)」を見込んでいる企業割合は 34.3%となった。

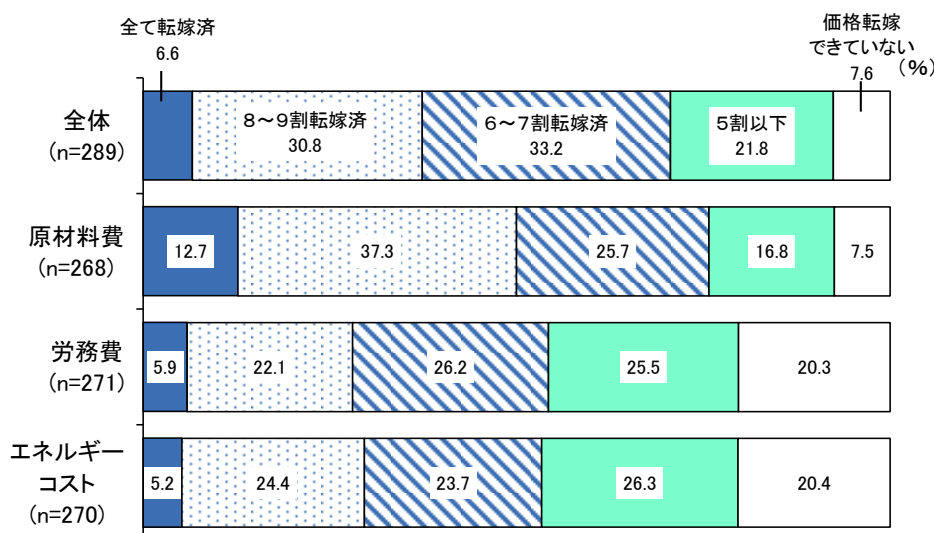
- ◆ コスト上昇分の販売価格への転嫁は徐々に進んでいるが、いまだに 9 割を超える県内企業がコスト上昇分全てを転嫁できていない。ただ、こうした厳しい環境下においても、9 割を超える企業が 24 年度に賃上げを実施しており、25 年度の賃上げ見通しについても、実施予定の企業が約 5 割、検討中の企業が約 3 割となっている。価格転嫁を思うように進められない県内企業でも、賃上げを継続して実施できるかが注目される。

1. コスト上昇分の価格転嫁について

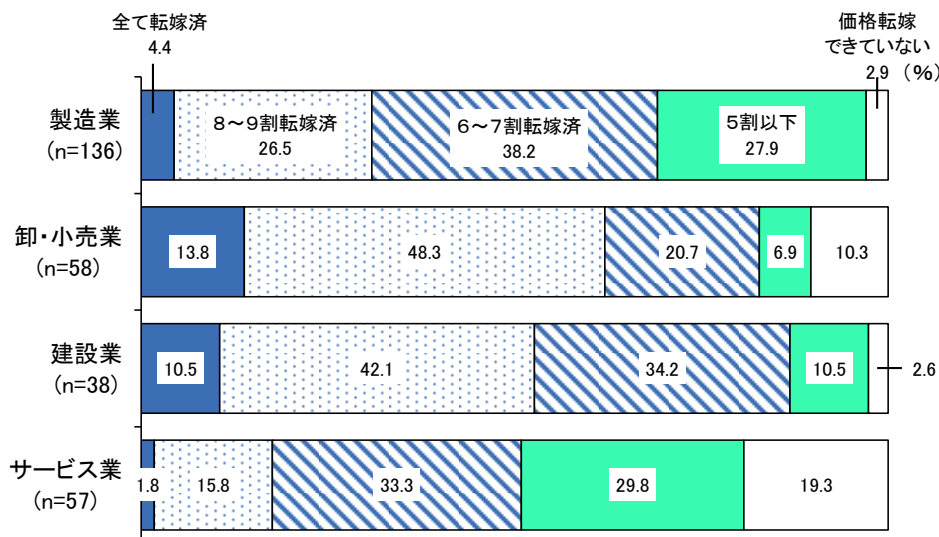
(1) コスト上昇分の価格転嫁が半分以下の企業割合は 29.4%に低下

- コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で、「全て転嫁済」の企業割合は 6.6%にとどまったものの、「価格転嫁できていない」は 7.6%、「5割以下」は 21.8%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は 29.4%となった（図表 1）。
- 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、エネルギーコストが 46.7%と最も多く、次いで労務費が 45.8%となった。
- 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が 49.1%と最も多い（図表 2）。
- 全産業の「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計を過去の調査と比較すると、前回調査（24 年 7 月）に比べ 3.2 ポイント低下しており、23 年 4 月調査以降、初めて 3 割を下回った（図表 3）。

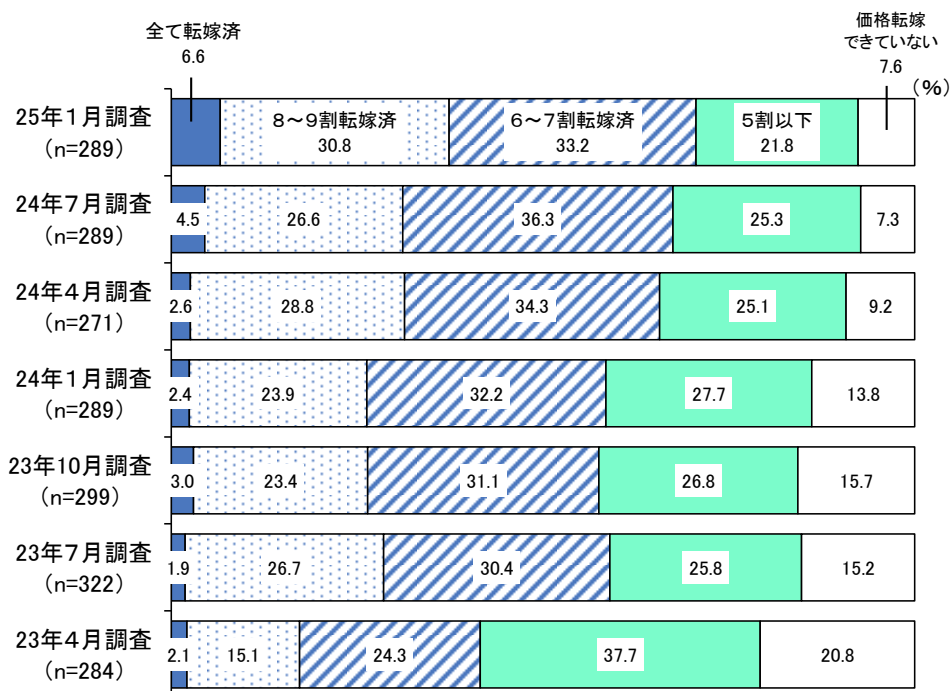
図表 1 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



図表 2 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（業種別）



図表3 各調査時点におけるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



<参考図表> 各種コスト上昇分の販売価格への転嫁状況

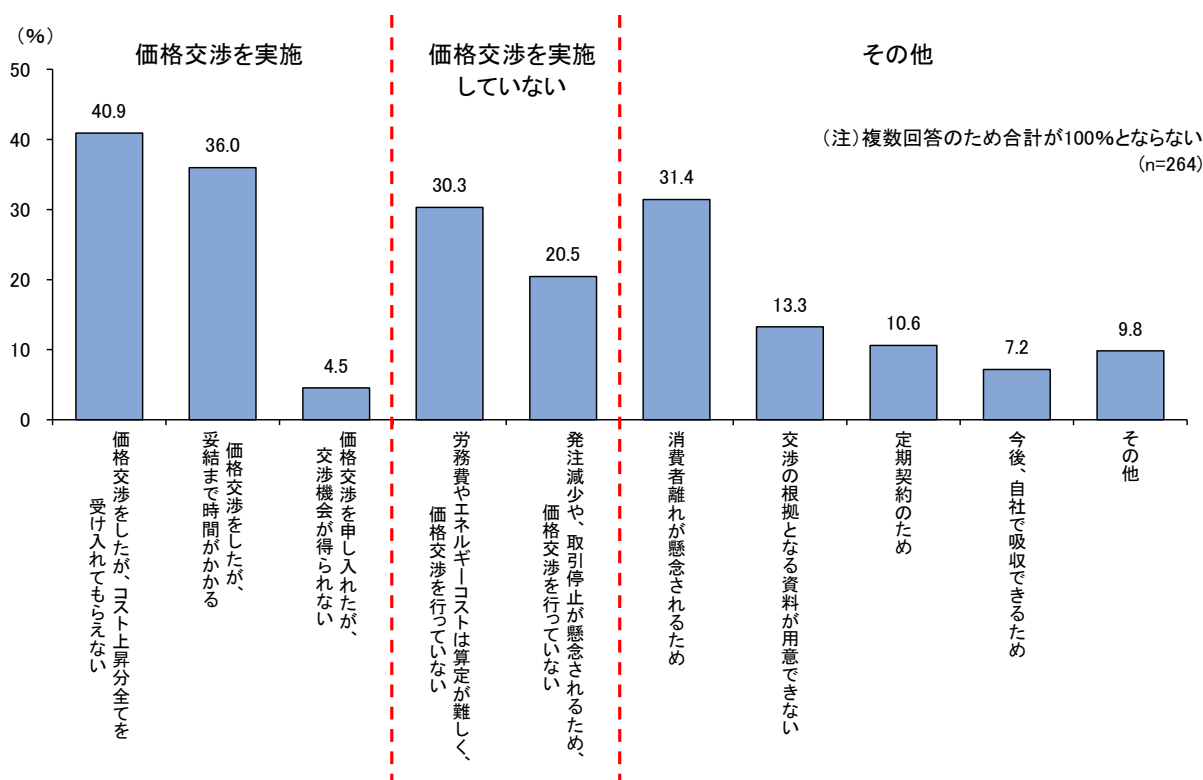
(単位: %)

コスト	業種	回答数	全て 転嫁済	8～9割 転嫁済	6～7割 転嫁済	5割以下	価格転嫁 できていない
原材料費	全産業	268	12.7	37.3	25.7	16.8	7.5
	製造業	127	10.2	38.6	27.6	18.1	5.5
	卸・小売業	53	24.5	45.3	18.9	7.5	3.8
	建設業	37	13.5	43.2	29.7	10.8	2.7
	サービス業	51	5.9	21.6	25.5	27.5	19.6
労務費	全産業	271	5.9	22.1	26.2	25.5	20.3
	製造業	127	3.1	20.5	23.6	31.5	21.3
	卸・小売業	54	11.1	25.9	20.4	20.4	22.2
	建設業	37	16.2	37.8	32.4	10.8	2.7
	サービス業	53	0.0	11.3	34.0	26.4	28.3
エネルギー コスト	全産業	270	5.2	24.4	23.7	26.3	20.4
	製造業	127	5.5	23.6	24.4	29.9	16.5
	卸・小売業	54	7.4	25.9	20.4	16.7	29.6
	建設業	37	5.4	43.2	21.6	16.2	13.5
	サービス業	52	1.9	11.5	26.9	34.6	25.0

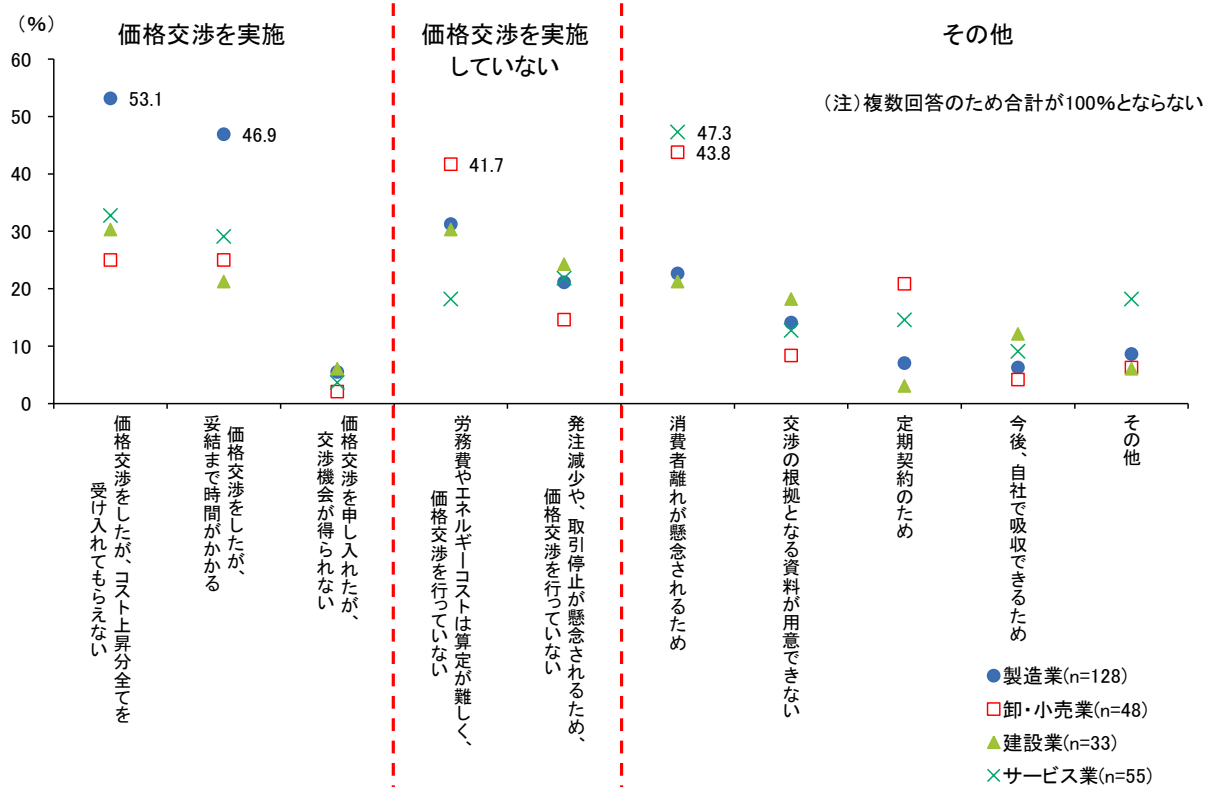
（２）全て価格転嫁できていない理由は、「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が40.9%で最多

- ・ 販売価格への全ての価格転嫁ができていない理由を尋ねると、「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が40.9%と最も多く、次いで「価格交渉をしたが、妥結まで時間がかかる」が36.0%などとなった（図表４）。
- ・ また、「労務費やエネルギーコストは算定が難しく、価格交渉を行っていない」が30.3%、「発注減少や取引停止が懸念されるため、価格交渉を行っていない」が20.5%と、価格交渉を行っていない企業もみられた。
- ・ 業種別に全て価格転嫁できていない理由をみると、製造業では「価格交渉をしたが、コスト上昇分全てを受け入れてもらえない」が53.1%と最も多く、次いで「価格交渉をしたが、妥結まで時間がかかる」が46.9%などとなった（図表５）。また、卸・小売業では「消費者離れが懸念されるため」が43.8%と最も多く、次いで、「労務費やエネルギーコストは算定が難しく、価格交渉を行っていない」が41.7%などとなった。サービス業では「消費者離れが懸念されるため」が47.3%と最も多くなった。

図表４ 全て価格転嫁ができていない理由



図表5 全て価格転嫁ができていない理由（業種別）

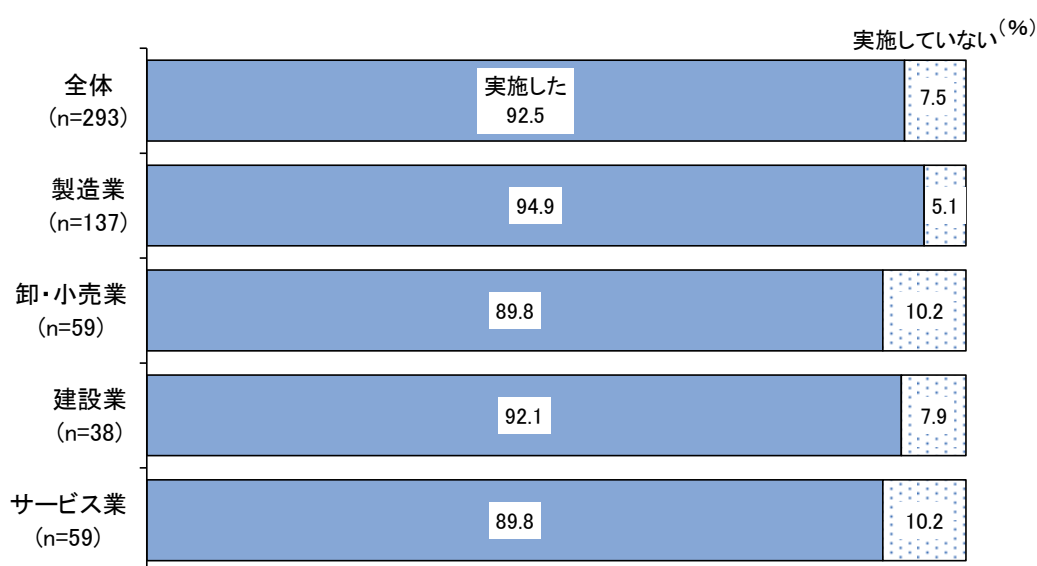


2. 賃上げについて

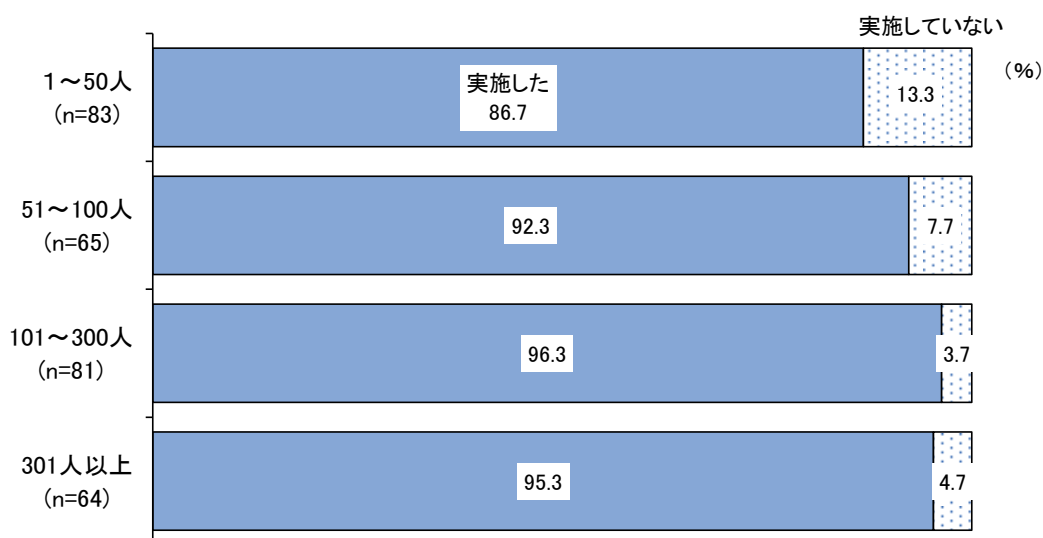
(1) 2024 年度に賃上げを「実施した」企業割合は 9 割超

- ・ 24 年度の賃上げ（定期昇給含む）の実施状況については、全体で「実施した」企業割合が 92.5%、「実施していない」が 7.5%となった（図表 6）。
- ・ 業種別にみると「実施した」企業割合は、製造業が 94.9%と最も多く、次いで建設業が 92.1%などとなっている。
- ・ 規模別に「賃上げをした」企業割合をみると、101～300 人が 96.3%、301 人以上が 95.3%と 9 割を超えたが、1～50 人は 86.7%にとどまった（図表 7）。

図表 6 2024 年度の賃上げについて（業種別）



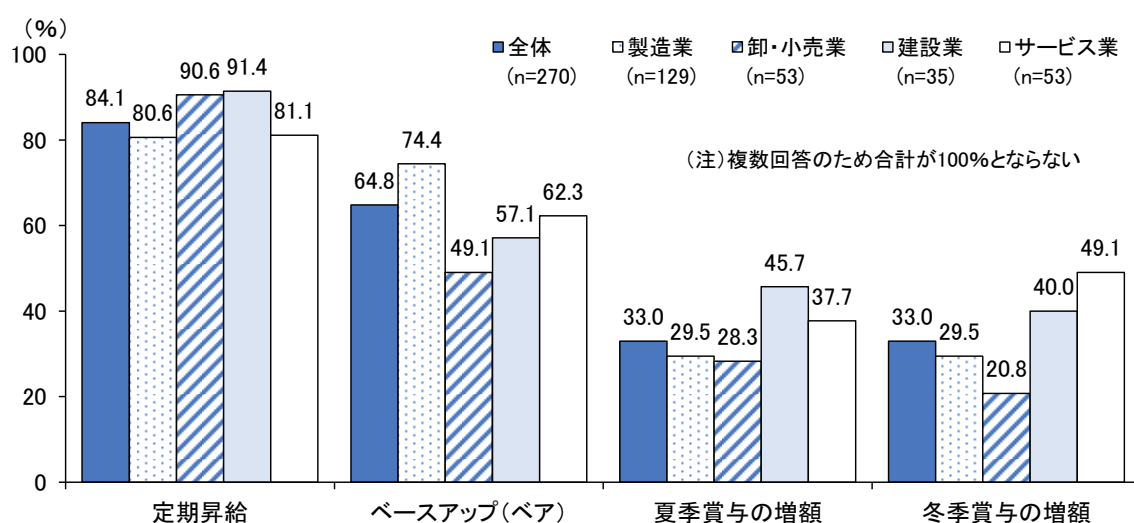
図表 7 2024 年度の賃上げについて（企業規模別）



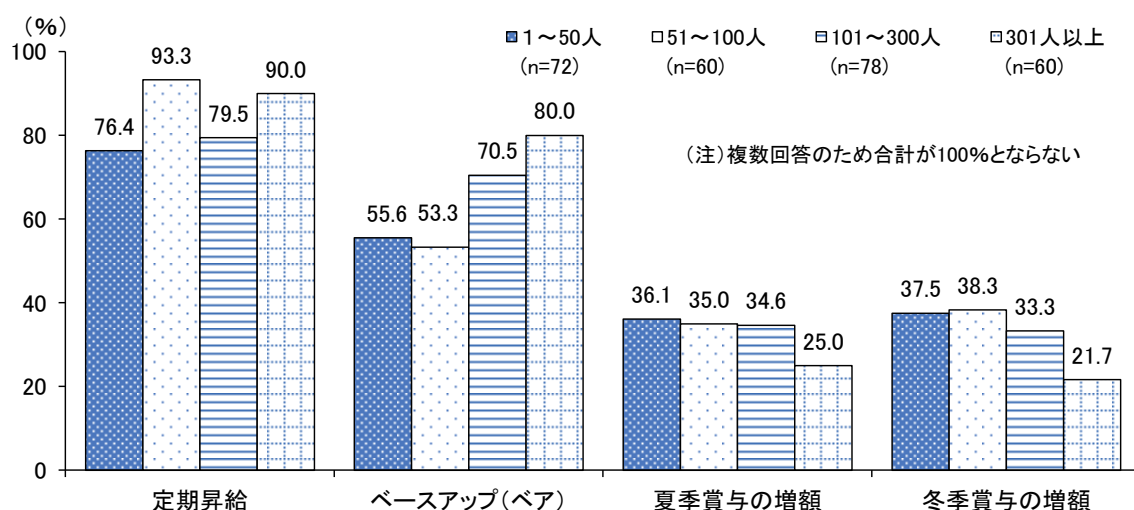
(2) 2024 年度賃上げを実施した企業のうち、ベースアップは 64.8%

- ・ 「賃上げを実施した」と回答した企業の具体的な賃上げ内容をみると、全体では、「定期昇給」が 84.1%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 64.8%などとなった（図表 8）。
- ・ 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が 91.4%と最も多くなったほか、「ベースアップ」では製造業が 74.4%と最も多くなった。
- ・ 規模別にみると、「ベースアップ」は企業規模が大きいほど実施割合が高い傾向がみられ、301 人以上が 80.0%の一方、1～50 人は 55.6%、51～100 人は 53.3%にとどまった（図表 9）。

図表 8 2024 年度の賃上げの内容（業種別、複数回答）



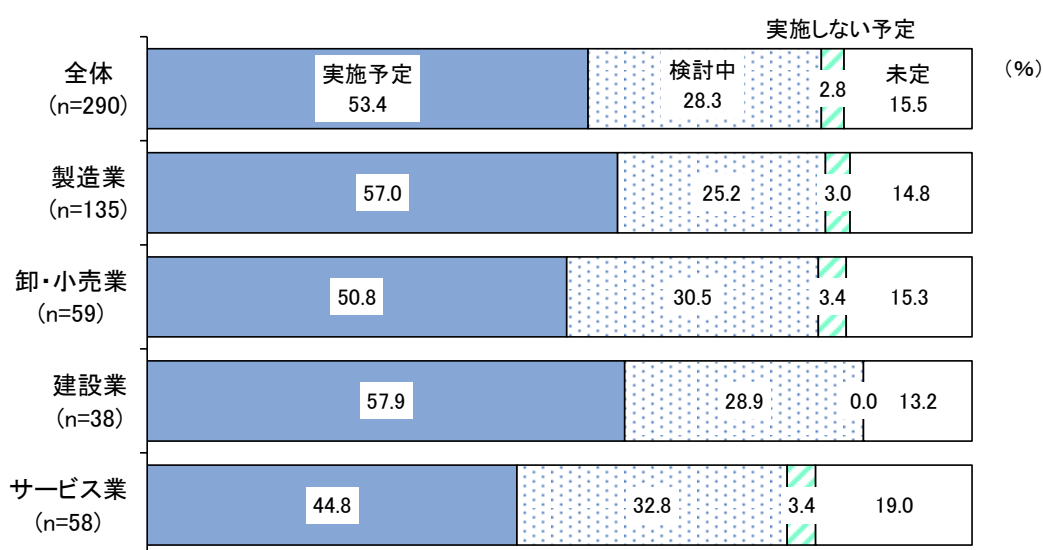
図表 9 2024 年度の賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



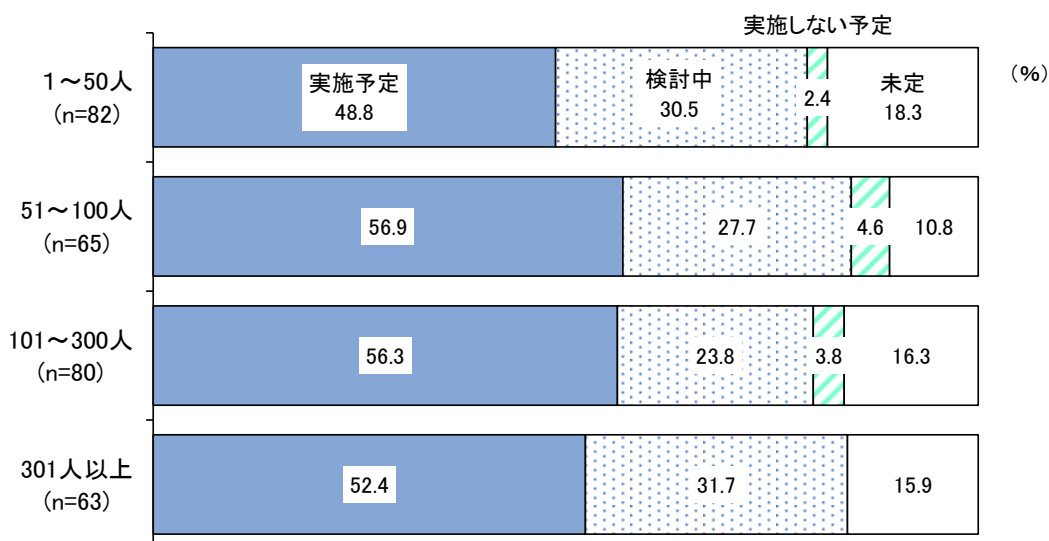
(3) 2025 年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」が5割超

- ・ 25 年度の賃上げ見通しについては、全体では「実施予定」の企業割合が 53.4%、「検討中」が 28.3% などとなった（図表 10）。
- ・ 業種別にみると、「実施予定」の企業割合は、建設業が 57.9%と最も多く、次いで製造業が 57.0% などとなった。
- ・ 規模別にみると、「実施予定」の企業割合は 51～100 人が 56.9%と最も多く、次いで 101～300 人が 56.3%などとなった。「実施しない予定」は、51～100 人が 4.6%と最も多くなった一方、301 人以上では該当企業はなかった（図表 11）。

図表 10 2025 年度の賃上げ見通しについて（業種別）



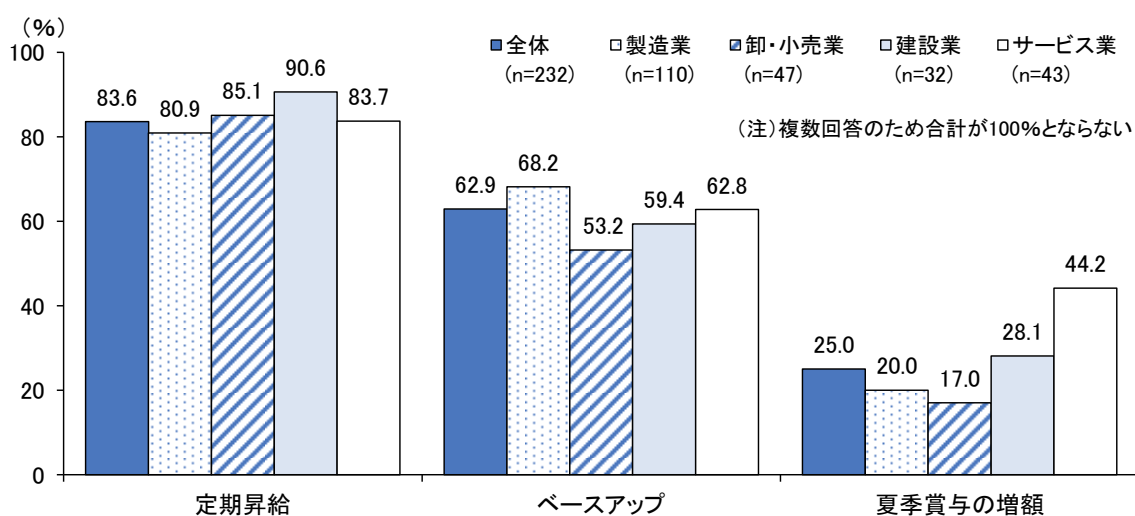
図表 11 2025 年度の賃上げ見通しについて（企業規模別）



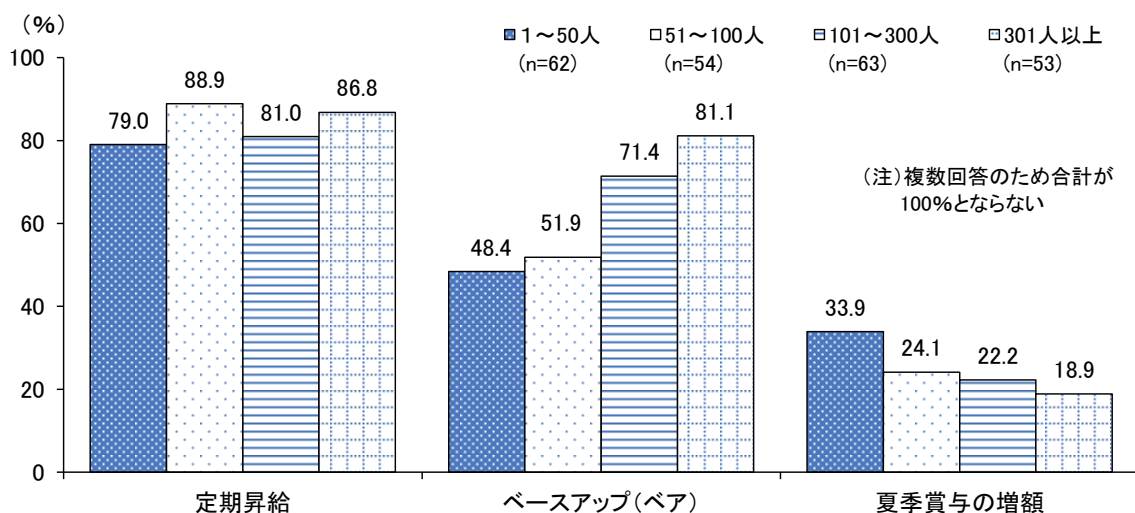
（４）2025 年度賃上げを実施・検討をしている企業のうち、ベースアップの実施予定は6割

- ・ 25 年度の賃上げ見通しについて「実施予定」、「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容をみると、全体で、「定期昇給」が 83.6%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 62.9%などとなった（図表 12）。
- ・ 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が 90.6%と最も多く、「ベースアップ」では製造業が 68.2%と最も多くなった。
- ・ 規模別にみると、「ベースアップ」は 301 人以上が 81.1%と最も多く、次いで 101 人～300 人が 71.4%などとなった（図表 13）。

図表 12 2025 年度の賃上げの内容（業種別、複数回答）



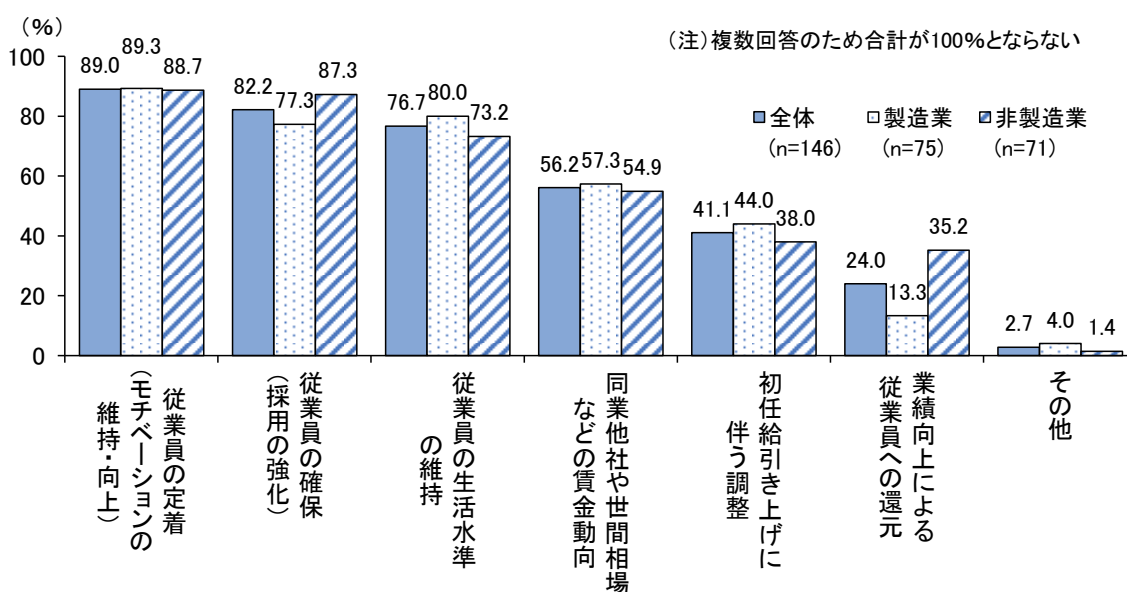
図表 13 2025 年度の賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



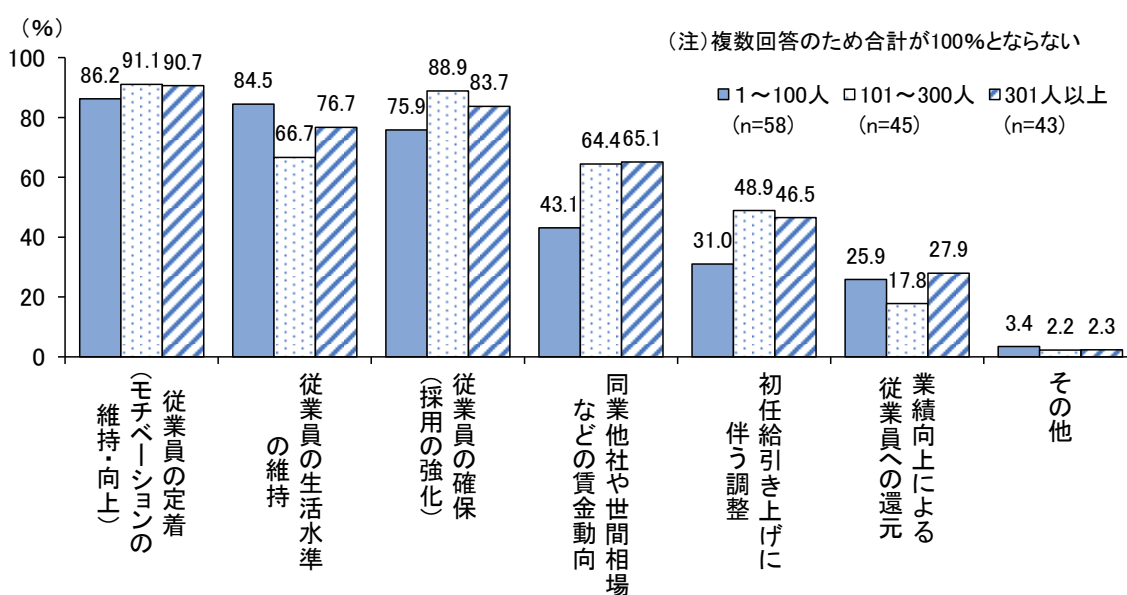
(5) ベースアップ実施の理由は、従業員の定着・確保

- 25年度にベースアップを実施する理由をみると、全体では、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が89.0%と最も多く、次いで「従業員の確保(採用の強化)」が82.2%、「従業員の生活水準の維持」が76.7%などとなった(図表14)。
- 業種別にみると、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が製造業、非製造業ともに最も多く、次いで製造業では「従業員の生活水準の維持」が80.0%、非製造業では「従業員の確保(採用の強化)」が87.3%となった。
- 規模別にみると、「従業員の確保(採用の強化)」では101～300人が88.9%と最も多くなったほか、「同業他社や世間相場などの賃金動向」では企業規模が大きいほど多くなった(図表15)。

図表14 ベースアップを実施する理由(業種別、複数回答)



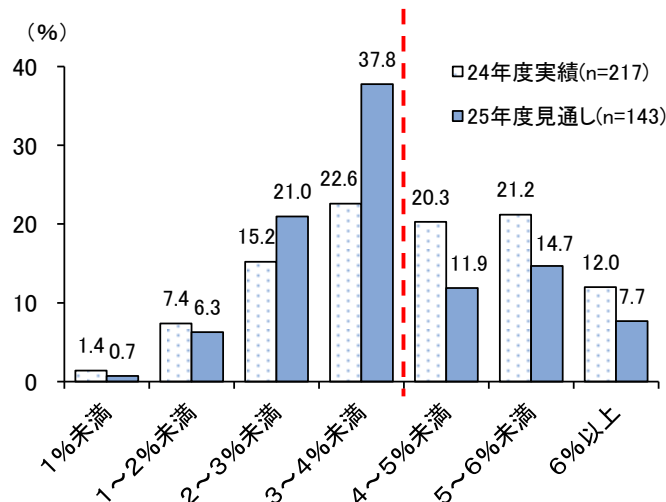
図表15 ベースアップを実施する理由(企業規模別、複数回答)



(6) 25 年度見通しの賃上げ率は、4 %以上が3 割超

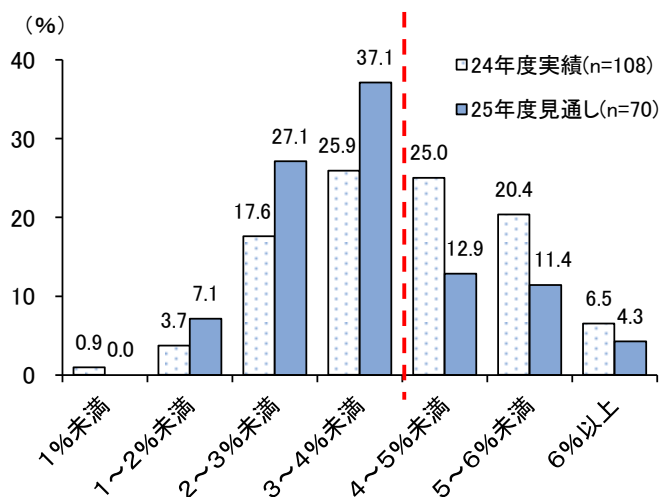
- 25 年度見通しにおける賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）をみると、「3～4 %未満」の企業割合が 37.8%と最も多く、次いで「2～3 %未満」が 21.0%、「5～6 %未満」が 14.7%などとなった（図表 16）。また、賃上げ率が「4 %以上（「4～5 %未満」＋「5～6 %未満」＋「6 %以上」）」を見込んでいる企業割合は 34.3%と、24 年度実績に比べ 19.2 ポイント低下した。
- 業種別には、製造業、非製造業ともに「3～4 %未満」の企業割合が最も多くなった（図表 17）。また、「4 %以上」（同）の企業割合は製造業が 28.6%（24 年度実績比△23.3 ポイント）、非製造業が 39.8%（同△15.2 ポイント）と、いずれも低下した。

図表 16 賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）

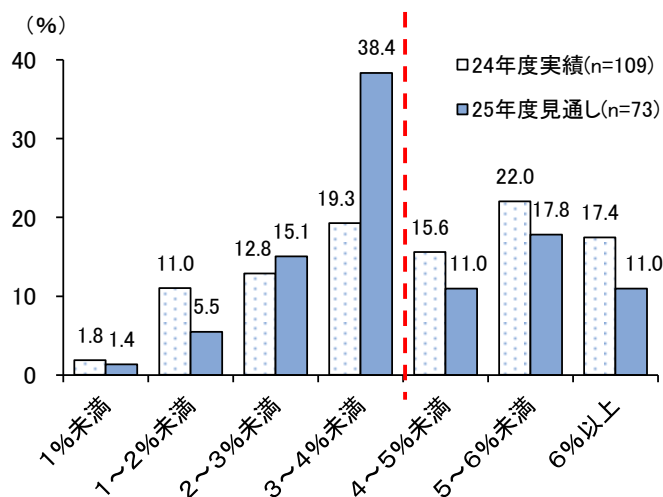


図表 17 業種別の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）

<製造業>



<非製造業>

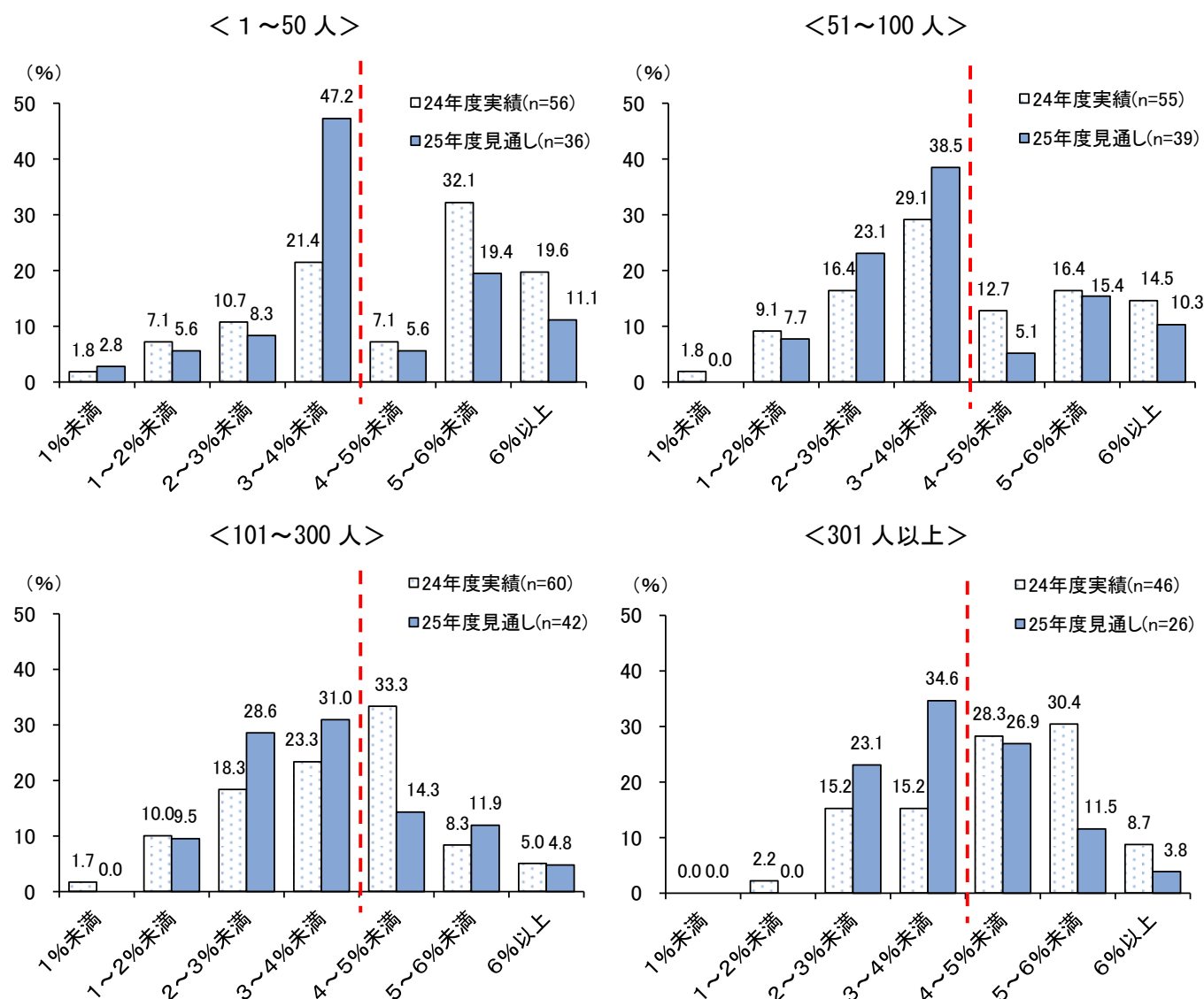


(詳細版資料)

<企業規模別の賃上げ率>

- ・ 25 年度見通しにおける賃上げ率を企業規模別にみると、「3～4 %未満」の企業割合が、いずれも最も多くなった (図表 18)。
- ・ また、「4 %以上 (「4～5 %未満」+「5～6 %未満」+「6 %以上」)」の企業割合をみると、301 人以上が 42.2% (24 年度実績比△25.2 ポイント)、1～50 人が 36.1% (同△22.7 ポイント)、101～300 人が 31.0% (同△15.6 ポイント)、51～100 人が 30.8% (同△12.8 ポイント) と、いずれも低下した。

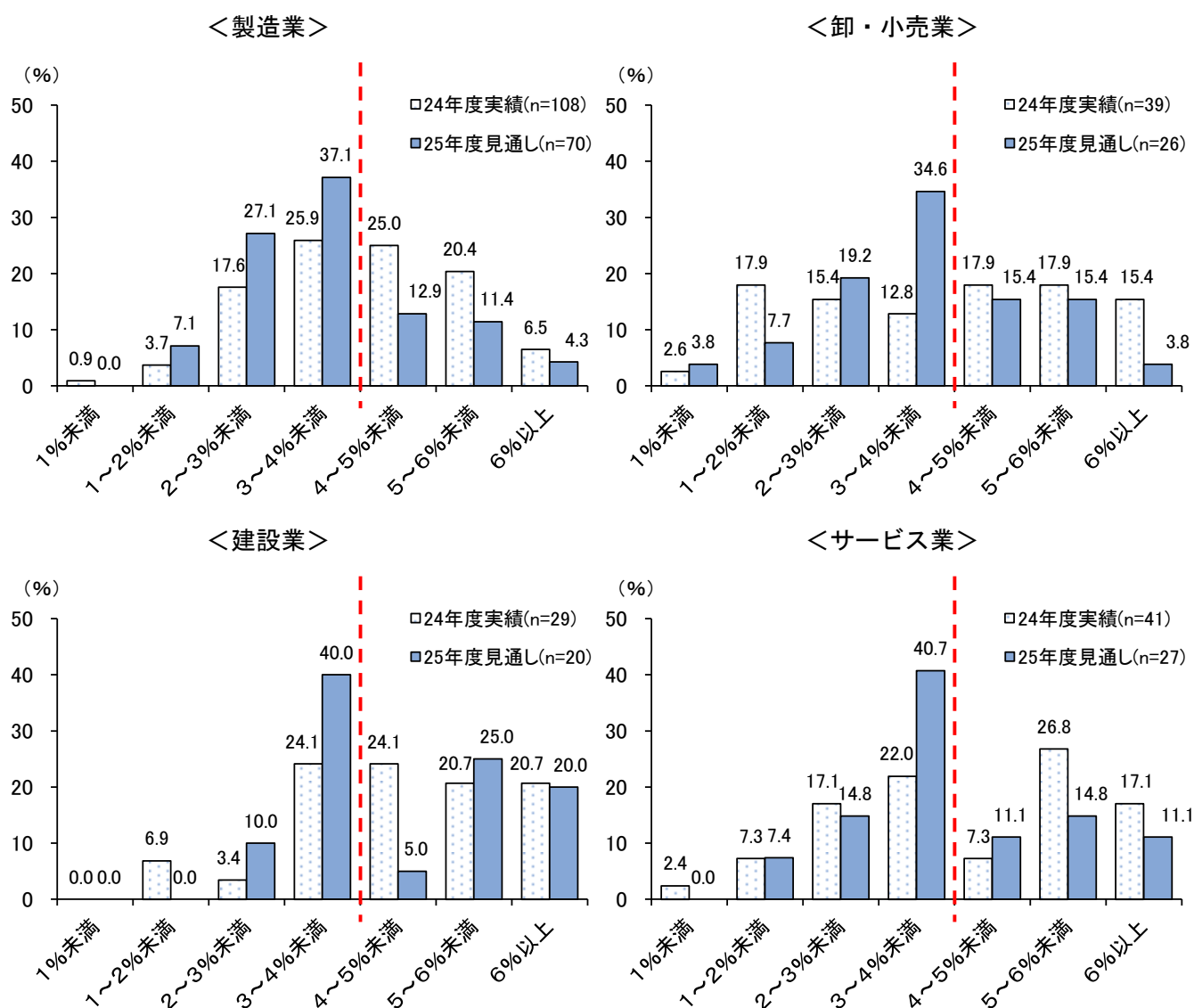
図表 18 企業規模別の賃上げ率 (定期昇給+ベースアップ)



＜業種別の賃上げ率＞

- ・ 25年度見通しにおける賃上げ率を業種別にみると、「3～4%未満」の企業割合が、いずれも最も多くなった（図表19）。
- ・ 業種別に「4%以上（「4～5%未満」＋「5～6%未満」＋「6%以上」）」の企業割合をみると、建設業が50.0%（24年度実績比△15.5ポイント）、サービス業が37.0%（同△14.2ポイント）、卸・小売業が34.6%（同△16.6ポイント）、製造業が28.6%（同△23.3ポイント）と、いずれも低下した。

図表19 業種別の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）



【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2024 年 12 月中旬～2025 年 1 月中旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2024 年 10～12 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 613 社

回答企業数 : 294 社（ 回答率 48.0% ）
うち製造業 137 社、非製造業 157 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある。また、 無回答がある場合は、各グラフの作成から除
いている。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村（亮）)
TEL：026-224-0501



以上